



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日
東

上場会社名 株式会社T&K TOKA 上場取引所
 コード番号 4636 URL <https://www.tk-toka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长 (氏名) 関根 秀明 (TEL) 03-3963-0511
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,749	4.9	516	—	1,768	293.3	2,161	114.3
2021年3月期第3四半期	31,233	△13.2	△36	—	449	△56.4	1,008	30.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,093百万円(239.0%) 2021年3月期第3四半期 912百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	95.89	94.90
2021年3月期第3四半期	44.42	44.02

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に影響はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	70,480	47,394	66.5
2021年3月期	67,435	44,743	65.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 46,848百万円 2021年3月期 44,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2022年3月期	—	10.00	—		
2022年3月期(予想)				30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,100	4.5	600	201.7	2,000	83.8	3,000	126.7	133.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	22,603,040株	2021年3月期	22,555,440株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	50,154株	2021年3月期	50,154株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	22,537,406株	2021年3月期3Q	22,705,330株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きが続いております。また、アジア地域におきましては、中国では、景気の回復テンポは鈍化しておりますが、その他アジア地域では持ち直しの動きがみられております。ヨーロッパ地域におきましては、景気は厳しい状況が緩和される中で、持ち直しております。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響からの印刷需要回復の状況は、国や地域により程度の差はあるものの改善の動きが見られ、日本においては落ち込み幅の大きかった商業印刷をはじめ多くの分野において印刷需要は回復傾向にあり、堅調に推移しました。一方、その他の地域における印刷需要は前第3四半期連結累計期間を上回ったものの第2四半期連結会計期間の水準に止まりました。

特殊UVインキに関連する液晶ディスプレイ関連市場は、巣ごもり消費の一巡でテレビ販売が落ち込みパネルの供給過剰が続いていることから、中国の大手パネルメーカーなどで生産調整が本格化しパネル在庫を消化する動きが進んでおり、価格の値下がり幅も徐々に縮まりつつあります。

このような経営環境の下、“「独自のテクノロジー」で「お客様にとって真によいもの」を提供し、社会に貢献する”の経営理念に従い、製品やサービスの開発・生産・提供に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、327億49百万円（前年同期比4.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は5億16百万円（前年同期は営業損失36百万円）、経常利益は17億68百万円（前年同期比293.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、21億61百万円（前年同期比114.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて30億44百万円増加し、704億80百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が4億43百万円、電子記録債権が4億98百万円、原材料及び貯蔵品が4億70百万円、有形固定資産が2億24百万円、投資有価証券が9億11百万円増加したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて3億93百万円増加し、230億85百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、賞与引当金が2億69百万円、長期借入金が6億26百万円、固定負債（その他）が4億6百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が4億10百万円、短期借入金が11億6百万円、事業整理損失引当金が1億47百万円増加したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて26億51百万円増加し、473億94百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、配当金の支払い4億50百万円により減少したものの、親会社に帰属する四半期純利益が21億61百万円、為替換算調整勘定が9億76百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、2021年11月5日に公表いたしました2022年3月期通期業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高にも影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,361	9,804
受取手形及び売掛金	12,176	12,259
電子記録債権	1,772	2,270
商品及び製品	4,992	5,151
仕掛品	396	344
原材料及び貯蔵品	2,210	2,680
その他	276	456
貸倒引当金	△24	△39
流動資産合計	31,161	32,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,669	24,672
機械装置及び運搬具	20,748	22,355
土地	6,841	6,811
その他	7,489	6,384
減価償却累計額	△35,470	△36,721
有形固定資産合計	23,278	23,503
無形固定資産		
のれん	7	1
その他	444	463
無形固定資産合計	452	465
投資その他の資産		
投資有価証券	10,527	11,438
退職給付に係る資産	1,341	1,427
その他	688	727
貸倒引当金	△14	△10
投資その他の資産合計	12,543	13,583
固定資産合計	36,273	37,551
資産合計	67,435	70,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,419	6,830
電子記録債務	3,675	3,619
短期借入金	4,329	5,436
1年内返済予定の長期借入金	976	847
リース債務	303	289
未払法人税等	180	229
賞与引当金	590	321
役員賞与引当金	6	—
事業整理損失引当金	—	147
資産除去債務	—	14
その他	1,102	1,459
流動負債合計	17,585	19,196
固定負債		
長期借入金	3,061	2,435
リース債務	692	561
退職給付に係る負債	243	260
その他の引当金	42	31
資産除去債務	93	34
その他	973	566
固定負債合計	5,106	3,889
負債合計	22,691	23,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080	2,098
資本剰余金	2,073	2,091
利益剰余金	40,428	42,139
自己株式	△41	△41
株主資本合計	44,540	46,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812	742
為替換算調整勘定	△1,859	△882
退職給付に係る調整累計額	743	700
その他の包括利益累計額合計	△303	560
新株予約権	171	151
非支配株主持分	334	394
純資産合計	44,743	47,394
負債純資産合計	67,435	70,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	31,233	32,749
売上原価	25,581	26,388
売上総利益	5,651	6,361
販売費及び一般管理費	5,688	5,844
営業利益又は営業損失(△)	△36	516
営業外収益		
受取利息	55	33
受取配当金	48	50
持分法による投資利益	531	492
為替差益	—	437
補助金収入	—	135
その他	113	142
営業外収益合計	749	1,291
営業外費用		
支払利息	37	27
為替差損	215	—
その他	10	12
営業外費用合計	262	39
経常利益	449	1,768
特別利益		
固定資産売却益	379	670
投資有価証券売却益	92	3
持分変動利益	297	—
国庫補助金	92	—
その他	12	—
特別利益合計	873	674
特別損失		
固定資産売却損	10	3
固定資産除却損	24	14
減損損失	137	3
事業整理損	—	177
その他	7	—
特別損失合計	179	199
税金等調整前四半期純利益	1,144	2,243
法人税等	147	33
四半期純利益	996	2,209
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,008	2,161

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	996	2,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	△70
為替換算調整勘定	△399	270
退職給付に係る調整額	56	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	724
その他の包括利益合計	△84	883
四半期包括利益	912	3,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954	3,024
非支配株主に係る四半期包括利益	△41	68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社連結子会社である韓国特殊インキ工業株式会社が所有している分室(営業事務所)について、老朽化に伴う維持費等が増加していることから、経営資源の有効活用と資産効率の向上を図るため、下記のとおり譲渡いたしました。

(1) 譲渡資産の内容

譲渡資産の種類	土地・建物
譲渡前の用途	営業事務所
資産の所在地	韓国
当該連結子会社における取締役会決議日	2021年7月26日
契約の締結日	2021年7月29日
物件の引渡日	2021年11月30日

(2) 譲渡する相手先の概要

当社グループと譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

(3) 損益に与える影響

上記固定資産の譲渡に伴い、2022年3月期第4四半期において固定資産売却益607百万円(概算)を計上する予定です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

「II 当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、「印刷インキ」、「その他」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「印刷インキ」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、その他として営んでおりました各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を行う子会社を、前連結会計年度に清算したためであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報を省略しております。